

# 平成26年度外務省所管補正予算

総額1,905億円(うちODA1,517億円)

## 追加財政需要 1,599億円(うちODA1,236億円)

四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

1. エボラ出血熱等感染症対策を含む緊急人道・復興支援	909億円	ODA869億円
<input type="checkbox"/> エボラ出血熱対策をはじめとしたサブサハラ・アフリカにおける緊急人道・復興支援 感染拡大を続けるエボラ出血熱への対応のほか、南北スーダンやサヘル地域等紛争地域・テロ頻発地域における難民・国内避難民等支援、ソマリア安定化支援、コレラ等感染症や干魃・洪水等の被災者支援を行うための経費等。	453億円	414億円
<input type="checkbox"/> 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 医薬品供給の断絶による人命損失、治療空白期によって生じる薬剤耐性ウイルス・菌の蔓延を防ぐために、2015年1-3月の事業資金ギャップに対する拠出を行うための経費。	185億円	185億円
<input type="checkbox"/> ミャンマー支援 地方部の少数民族地域における住環境や保健・栄養状況の改善、コミュニティ開発のためのインフラ整備等とともに、都市部の貧困地域に流入する住民の生活向上のための支援を行うための経費。	24億円	24億円
<input type="checkbox"/> アフガニスタン及びパキスタン安定化支援 テロとの闘いの最前線であるアフガニスタンにおいて、ガーニ新政権安定のために必要な治安維持能力向上の支援や財政支援等を行うとともに、2014年に発生した地滑り被害等に対する人道支援を行うための経費。パキスタンにおいては、対テロ軍事作戦により発生した100万人以上の国内避難民等への人道支援を行うための経費。	248億円	247億円

2. 中東・北アフリカ・欧州地域の安定化支援	361億円	ODA341億円
<input type="checkbox"/> 中東・北アフリカの安定化支援(ISIL(いわゆる「イスラム国」)をめぐる問題への対応を含む) 国際社会の秩序を揺るがす脅威となっているISIL, 一層混迷を深めているシリア情勢を起因とする国内避難民の発生や難民の周辺国への流出, パレスチナ(ガザ)における紛争後の人道危機・復興需要等の事態に早急に対応する必要があるところ, 食糧, 医療, 教育, 女性や子どもの保護, インフラ復旧等の分野に対する支援を行うための経費等。	320億円	318億円
<input type="checkbox"/> ウクライナ情勢への対応をはじめとした欧州地域の安定化支援 欧州地域では, ウクライナ情勢の不安定化及びセルビアやボスニア・ヘルツェゴビナの大洪水による被害に早急に対応するため, 食糧, 医療分野, インフラ復旧等の分野に対する支援を行うための経費等。	41億円	23億円
3. 国連分担金等	320億円	ODA 26億円
<input type="checkbox"/> 国連(UN)分担金 2014年9月に急遽設立が議決された国連エボラ緊急ミッションへの支出等, 当初予測不可能であった義務的経費。	45億円	8億円
<input type="checkbox"/> 国連平和維持活動(PKO)分担金 南スーダン共和国ミッション, ダルフール国連AU合同ミッション等の計10ミッションの国連平和維持活動(PKO)について, 平成26年度内に加盟国の支払い義務が発生する経費。	275億円	17億円
4. その他	9億円	—
<input type="checkbox"/> 中国遺棄化学兵器・現地調査関連 化学兵器禁止条約に基づき我が国に廃棄義務がある遺棄化学兵器か否かを確認するため, 平成26年度中に発見され緊急性の高い案件の現地調査を行い, 周辺住民等への環境被害防止措置を執るための経費。	4億円	—
<input type="checkbox"/> 日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金 米国知識層における対日理解促進にこれまで顕著な実績を上げてきた米国の大学の教授職ポストを維持し, 米国知識層への対日理解の促進及び知日・親日派の育成を行うための経費。	5億円	—

# 経済対策 305億円(うちODA281億円)

四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

1. ODAを活用した中小企業の活性化支援	67億円	ODA 67億円
<p><input type="checkbox"/> 中小企業等の機材・製品等の供与</p> <p>我が国中小企業等の機材・製品等を途上国に供与することを通じ、途上国の経済社会開発を支援するのみならず、同機材・製品等に対する認知度の向上を図り、継続的な需要を創出し、我が国中小企業等の海外展開を支援するとともに中小企業等の活性化に貢献するための経費。</p>	42億円	42億円
<p><input type="checkbox"/> 中小企業等の製品・技術の海外展開支援</p> <p>途上国の開発問題の解決、我が国中小企業等の海外展開及び地域経済の活性化に貢献することを目的とし、中小企業等の事業提案に基づき、製品・技術を途上国開発へ活用する可能性の検討や製品・技術の普及方法を検討するための実証事業、健康・医療分野の製品・技術等の途上国の開発への活用を支援するための経費。</p>	25億円	25億円
2. 地域経済の活性化支援	176億円	ODA 175億円
<p><input type="checkbox"/> 被災地を含む地方産の機材・製品等の供与</p> <p>東日本大震災の被災地を含む地方で生産される機材・製品等の途上国への供与や技術協力を通じ、途上国の経済社会開発を支援するのみならず、同機材・製品等に対する認知度の向上を図り、継続的な需要を創出し、地方の競争力の強化、地方経済の活性化及び被災地の復興に貢献するための経費。</p>	115億円	115億円
<p><input type="checkbox"/> 地方自治体の国際展開支援と地域活性化の推進</p> <p>地方自治体、地場産業、地域のNGOや大学等が強みを有する技術やノウハウや地方で生産される機材や製品等を活用して地域主導による途上国への技術協力を実施し、国際展開を推進する地方自治体の取組を支援すること等を通じ、自治体の国際化と地域経済の活性化を促進するための経費。</p>	61億円	60億円
3. アフリカ諸国の人材育成を通じた地域活性化・中小企業等のアフリカ進出支援(ABEイニシアティブ)	36億円	ODA 36億円
<p>TICAD V(2013年)の支援策の一つ。官民が連携し、アフリカ諸国の優秀な若手人材350名を地方を中心とした我が国の大学院及び民間企業(インターン)に受け入れることにより、アフリカの高度産業人材育成をするとともに、我が国の地方大学の国際化と中小企業等のアフリカ進出に貢献するための経費。</p>		
4. JICA・国際交流基金国内拠点施設の防災力強化事業	5億円	ODA 3億円
<p>(独)国際協力機構(JICA)・(独)国際交流基金の国内拠点施設を利用する海外からの研修員や地域住民等の施設利用者の安全等を確保する観点から、国内拠点施設・設備の安全対策の強化等を図るための経費。</p>		
5. 情報セキュリティ・危機管理対策	22億円	ODA 0.2億円
<p>強靱な外交通信基盤の構築、情報セキュリティ対策・体制の整備のための経費等。</p>		